

世界景気減速懸念を背景に積極的な買いは手控えられ、日本株は全面安

2010年8月11日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米金融緩和策維持決定も、世界景気減速懸念等を背景に欧米株は軟調

欧州株式市場は7月の中国の輸入が予想以上に鈍化したことを受けて中国の景気減速懸念が広がったほか、米FOMCを控えて様子見姿勢も強く、引けにかけて下げ幅を拡大しました。

米国株式市場も欧州株安等を背景に大幅安で寄り付きました。金融緩和観測等からNYダウは前日に約3ヶ月ぶりの高値水準まで上昇していたことに加えて、テクノロジーセクターの業績に対する先行き不透明感が相場の重しとなりました。複数のアナリストが台湾でのパソコン需要減退を指摘したほか、半導体大手株の投資判断の引き下げも相次ぎ、テクノロジー関連株が大幅安となり相場を押し下げました。ただし、FOMCで金融緩和策維持の方針が伝わると買い戻しが入り、引けにかけて下げ幅を縮小して引けました。

FOMCでは景気認識を下方修正し、金融緩和策を維持する方針を明らかにしました。FRBは保有する住宅ローン担保証券（MBS）等の償還資金を米国債に再投資することを決定したことから、債券市場では米国債が買われて、米10年国債利回りは一時2.74%と09年4月以来の水準まで低下しました。また、為替市場ではドルが主要通貨に対して下落し、対円でも円高・ドル安の流れとなりました。

欧米株安に加え、予想を下回る機械受注や中国景気鈍化懸念を背景に日本株は全面安

6月の機械受注で設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は前月比+1.6%と2ヶ月ぶりに増加しましたが、予想（5.4%）を大幅に下回りました。4-6月期については前年同期比+0.3%と、三四半期連続で増加しましたが、1-3月期と比べて伸び率は鈍化し、回復は緩やかであることが示されました。業種別では、「一般機械」が三四半期連続で増加して回復が顕著である一方、「電気機械」は五四半期ぶりに減少に転じるなど、先行き景気回復ペースの鈍化が懸念される内容でした。

欧米株安や予想を下回る機械受注を受けて、国内株式市場は大幅安で始まりました。全セクターがマイナスで、下落率上位には精密や非鉄、卸売、電機、機械などの景気敏感株が並びました。弱く寄り付いた後も下げ幅を広げ、日経平均株価の下げ幅は一時▲270円近くに達しました。9,300円を下回る水準では下げ渋ったものの、米株先物も急落し、円が全面高となる中、日本株の反発力は乏しく、9,300円台前半での推移が続きました。前引け後に発表された中国の7月消費者物価は3.3%と事前予想通りでしたが、食料品価格の上昇等を背景に政府目標である3%を上回り、1年9ヶ月ぶりの高水準となりました。これを受けて市場では金融引き締め懸念が広がりました。また同月の小売売上高は前月と同じ+18.2%（予想通り）、鉱工業生産は13.4%と予想通りも前月（13.7）より伸び率は鈍化しました。1-7月期固定資産投資（都市部）も+24.9%と予想（25.3%）を下回りました。中国景気の成長鈍化が示唆される中、中国株は次第に上げ幅を縮め、日本株式市場では景気敏感株の一角が下げ幅を広げました。結局、大引けまで9,300円を小幅に下回る水準での小動きが続き、日経平均株価は▲258円安の9,292円で引けました。出来高は少ないものの、9割以上の銘柄が下落し、東証一部構成銘柄の安値更新銘柄数は250を超えました。アジア株も総じて軟調でしたが、日本株の相対的な弱さが目立ち、日本国債へ資金が流入する中、日本の10年国債利回りは一時1.0%を割り込みました。

世界景気減速懸念が広がる中で、積極的な投資は手控えられ、リスク回避姿勢が強い相場展開でした。

以上